

情報通信審議会 電気通信事業政策部会・接続政策委員会
合同公開ヒアリング(第3回)
追加質問及び各社からの回答について

平成22年6月15日
料金サービス課

1-1 改良モデルの評価

Q1【対ソフトバンク】

改良モデル自体についてはどう評価しているか。

【事務局】

回 答

【ソフトバンク】

○LRICモデルは透明性の確保に資する等評価すべき点があるものの、現在のモデル(4次モデル)ではマイグレーションの進行による投資抑制効果・トラヒックの減少等の問題点をPSTNベースのLRICモデルに反映しきれておらず、その算定結果が実際費用と逆転する現象が生じています。

H20年度では実際費用に比べて4次モデルのコストが1,042億円高くなるとの結果が生じており、仮に5次モデルをH20年度に適用したとしても、5次モデルの10%のコスト削減効果ではこの差分を解消しきれないものと想定されるため、H23年度の接続料算定方法として現状のまま5次モデルを採用することは適切ではないと考えます。

従って、5月25日のヒアリングにおいて弊社が提案した各算定方式・モデルの採用をご検討頂きたいと考えます。

1-1 改良モデルの評価

Q2【対NTT東西】

ソフトバンク株式会社のプレゼンテーション資料(7頁)からも分かるように、平成14年以降はLRIC費用が実際費用を上回る状況が継続しており、従って御社のコスト回収は十二分に行われていたと理解出来ます。それにもかかわらず、御社のプレゼンテーション資料では「LRICモデルは需要の減少に対して即応できる設備構成に瞬時に置き換える前提となっているため、需要減に比例してコスト縮減が図れるのに対し、実際には需要減に応じて、例えば交換機の台数を減らしてコストを削減することはできず、NTT東西が可能な限り効率化の努力をしたとしても、LRICモデルが現行の仕組みとなっている限りは必要となるコストの回収ができなくなるため、固定電話網の安定的な設備提供に支障をきたすことが懸念されます」(P.1)と指摘されています。

LRICモデル費用と実際費用の乖離は4,800億円に達していることもソフトバンク株式会社のプレゼンテーション資料(7頁)は示しています。このような実態があるにもかかわらず、「LRICモデルが現行の仕組みとなっている限りは必要となるコストの回収ができなくなる」と主張されることについて、その根拠を詳しくお示し下さい。
【関口専門委員】

回 答

【NTT東西】

○LRICと実際費用を総コストで比較すると、ソフトバンク殿が提示しているH15～H20の累計ではLRICが実際費用を約4,800億円上回っていますが、LRIC導入以降、H12～20の総コストの累計額を単純に比較すると、LRICが実際費用を約1,600億円下回っています。

○また、実際の接続料は、NTSコストの控除や料金算定時と適用時のトラヒックの乖離などLRICの総コストだけに基いて適用されているわけではないため、実際に必要となるコストが回収されたかどうかは、接続料収入と実際費用との比較で見るのが適切であり、LRIC導入以降、H12～H20の9年間における他事業者分累計で、約2,250億円が未回収であると認識しております。

○LRICと実際費用の推移（ネットワークコスト全体）

（単位：億円）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H15-H20 累計	H12-H20 累計
LRIC費用	8,559	8,559	8,559	8,065	7,906	7,059	6,664	6,206	5,684	41,584	67,261
実際費用	12,767	10,673	8,692	7,674	6,990	6,263	5,947	5,226	4,642	36,742	68,874
差分	▲4,208	▲2,114	▲133	+391	+916	+796	+717	+980	+1,042	+4,842	▲1,613

○LRIC接続料収入と他事業者分の実際費用の推移

（単位：億円）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	累計
LRIC 接続料収入	4,770	4,540	3,880	4,380	4,230	4,050	3,410	2,830	2,320	34,410
他事業者分の 実際費用	5,260	5,080	4,660	4,660	4,510	3,900	3,480	2,800	2,310	36,660
差分	▲500	▲540	▲780	▲270	▲280	+150	▲70	+30	+10	▲2,250

1-2 実際費用とLRIC費用の乖離

Q3【対NTT東西】

LRICモデルと実際費用の乖離に関し、データ・考え方を提供して頂きたい。

(1) 実際費用について費用項目(接続料算定根拠と同水準)ごとの内訳費用データ

(3) (1)の費用データを踏まえた、両者に差分が生じている個々の理由

【佐藤専門委員】

LRICモデル費用が実際費用を上回っていますが、この原因について原因が複数ある場合は全て挙げた上で、原因毎の影響額をご教示ください。

【ソフトバンク】

ヒアリングにおける委員からのご質問・各社様からのご意見にもございましたが、LRIC費用が実際費用を上回る点についての要因分析・今後の見通しを踏まえ、プライシング議論を行うべきと考えております。つきましては、下記の分析・資料のご提示をお願い申し上げます。

① LRIC費用と実際費用の差についての要因

【ウィルコム】

回 答

【NTT東西】

○接続会計報告書において開示しているLRIC費用と実際費用の費用項目別内訳と、その差分の分析結果については、別紙のとおりです。

LRIC費用と実際費用の比較（H20年度・GC+GC～IC+IC）

（単位：百万円）

	①LRIC費用	②実際費用	差分(①-②)	差分要因
営業費	32	10	+22	LRICは電話網に限って接続に必要な営業費を算定する一方、実際費用は接続に必要な営業費を取得固定資産額比で全設備区分に配賦するという算定方法の違いによる差。
施設保全費	170,133	181,108	▲10,975	施設保全費は設備量の規模に応じて発生するが、LRICにおいては、需要減に応じて毎年度最も効率的に設備を構築する前提となっていることから、取得固定資産額が実際費用より小さくなるため、LRICが実際費用を下回っている。
共通費・管理費	28,180	33,593	▲5,413	LRICは実際費用の「施設保全費」「試験研究費」「営業費」の合計に対する共通費・管理費の比率を用いて算定しており、LRICの「施設保全費」「試験研究費」「営業費」の合計が実際費用より小さくなるため、LRICが実際費用を下回っている。
試験研究費	14,446	23,519	▲9,073	LRICは実際費用の「施設保全費」「減価償却費」「通信設備使用料」「固定資産税」の合計に対する試験研究費の比率を用いて算定する一方、実際費用は当期取得固定資産額の比率で算定する方法の違いによる差。
減価償却費	240,718	136,338	+104,380	LRICは取得固定資産額を経済的耐用年数で除して算定しているが、実際費用は償却が進んだ現時点の実績の正味固定資産額から算定するため、LRICが実際費用を上回っている。
固定資産除却費	6,755	10,240	▲3,485	LRICは実際費用の取得固定資産額に対する撤去費の比率を用いて算定しており、LRICの取得固定資産額が実際費用より小さくなるため、LRICが実際費用を下回っている。
通信設備使用料	2,504	11,150	▲8,646	LRICと実際費用では、例えば通信衛星についてLRICでは自前設備としているが実際は賃貸設備である等、設備の調達手段に違いがあるため、LRICが実際費用を下回っている。
租税公課	20,454	18,908	+1,546	租税公課の大宗を占める固定資産税は正味固定資産額に固定資産税率を乗じて算定しており、LRICの正味固定資産額が実際費用より大きくなるため、LRICが実際費用を上回っている。
自己資本費用等	85,152	49,339	+35,813	自己資本費用等はレートベースに報酬率を乗じて算定しており、レートベースの大宗を占める正味固定資産額においてLRICが実際費用より大きくなるため、LRICが実際費用を上回っている。
合計	568,377	464,209	+104,168	

（参考）取得固定資産額と正味固定資産額の比較

取得固定資産額	5,597,127	7,405,855	▲1,808,728	LRICは需要減に応じて毎年度最も効率的に設備を構築する前提であるため、LRICが実際費用を下回っている。
正味固定資産額	1,780,196	1,013,921	+766,275	LRICは経済的耐用年数期間で平準化された正味固定資産額であるが、実際費用は償却が進んだ現時点の実績の正味固定資産額であるため、LRICが実際費用を上回っている。

出典：LRIC費用と実際費用の比較及び、実際費用の取得固定資産額・正味固定資産額は、接続会計報告書（H20年度）より。
LRICの取得固定資産額については、H20AC通知モデル走行結果より。

1-2 実際費用とLRIC費用の乖離

Q4【対NTT東西】

LRICモデルと実際費用の乖離に関し、データ・考え方を提供して頂きたい。
(2)実際費用の今後数年間の予測値

【佐藤専門委員】

ヒアリングにおける委員からのご質問・各社様からのご意見にもございましたが、LRIC費用が実際費用を上回る点についての要因分析・今後の見通しを踏まえ、プライシング議論を行うべきと考えております。つきましては、下記の分析・資料のご提示をお願い申し上げます。(なお、端末回線伝送機能についても、同様の情報開示をお願い申し上げます)

②今年度以降の実際費用低減化の見通し

【ウィルコム】

回 答

【NTT東西】

○実際費用の予測にあたっては、前提条件の整理を行う必要があると考えており、現時点では具体的な予測は行っておりません。

Q5【対NTT東西】

ヒアリングにおける委員からのご質問・各社様からのご意見にもございましたが、LRIC費用が実際費用を上回る点についての要因分析・今後の見通しを踏まえ、プライシング議論を行うべきと考えております。つきましては、下記の分析・資料のご提示をお願い申し上げます。(なお、端末回線伝送機能についても、同様の情報開示をお願い申し上げます)

③IP電話を含む電話サービス全体の費用および今後の見通し

【ウィルコム】

回 答

【NTT東西】

○IP電話を含む電話サービス全体の費用及び今後の見通しは持ち合わせておりません。

Q6【対NTT東西】

(LRICモデル費用と実際費用の)当該差額について会計上どのように処理されているかご教示ください。

【ソフトバンク】

回 答

【NTT東西】

○会計上は実際に発生した費用を費用認識しています。

1-2 実際費用とLRIC費用の乖離

Q7 【対NTT東西】

ヒアリングにおける委員からのご質問・各社様からのご意見にもございましたが、LRIC費用が実際費用を上回る点についての要因分析・今後の見通しを踏まえ、プライシング議論を行うべきと考えております。つきましては、下記の分析・資料のご提示をお願い申し上げます。(なお、端末回線伝送機能についても、同様の情報開示をお願い申し上げます)

①LRIC費用と実際費用の差についての要因

【ウィルコム】

回 答

【NTT東西】

○端末回線伝送機能に係るLRIC費用(H20AC)と実際費用(H20接続会計ベース)の比較は下記のとおりです。

(単位:百万円)

	①LRIC費用	②実際費用	差分(①-②)
東日本	366,641	389,081	▲22,440
西日本	372,752	393,472	▲20,720

※加入者回線、主配線盤の合計。LRIC費用はH20AC算定根拠、実際費用はH22AC算定根拠より

2 NTSコスト(き線点RT-GC間伝送路コスト)の扱い

Q8【対KDDI、ソフトバンク、フュージョン、QTnet】

NCC各社にとって、接続料が低いことが市内通話サービスに算入するための条件となっている。FRT-GC間伝送路コストは接続料原価から控除は原則ですが、ユニバーサルサービスとの関係から、段階的に控除(ウィルコム以外)や、国民のコンセンサス等の配慮が必要(KDDI)との意見がある。そこで、以下のことを伺います。

- (1) 市内通話サービスを継続することと、ユニバ等で国民負担が増加することはいずれが重要か。
- (2) FRT-GC間コスト控除後はトラフィックの減少により接続料が上昇することが予想される。ユーザー料金がその分引き上げられないのなら、逆ざやとなり市場から撤退するのか。
- (3) 市場から撤退しないために、次の点は必要か。
 - ・LRIC以外の接続料算定ルールを採用
 - ・ユーザー料金の引き上げ等の政策的な処置(プライスカップ制度により上限価格が設定されているが、トラフィックの減少やインフレ率の動向によっては上限価格が上昇することもあり得る。)

【辻部会長代理】

回 答

【KDDI】

- (1) 電気通信市場においては、公正な競争環境の下でユーザーが選択可能なサービスを複数の事業者が提供することが国民利便向上に寄与することから、競争事業者がサービス提供可能な接続料水準を維持することが重要であると考えます。一方で、最終的に国民の負担となるユニバーサルサービスの補てん金額の上昇を抑制することも必要であり、両者のバランスをいかにして図るべきか、今後のユニバーサルサービス維持の在り方を含めた国民的な議論を早急に開始すべきと考えます。
- (2) 市内通話サービスのみならず電話サービス全般について、お客様からの料金収入に占めるNTT東・西への支払接続料の比率が高くなっている状況です。そのため、接続料がこのまま上昇し続けると競争事業者は採算が取れなくなり、ユーザー料金の値上げや、サービス提供からの撤退を余儀なくされる可能性が高いと考えます。
- (3) <LRIC以外の接続料算定ルールの採用について>
事業者ヒアリングにおいて提案したとおり、PSTNからIP電話への移行期においては、競争環境を維持する観点で、PSTNとIP電話の需要とコストを一体で把握して電話サービスの接続料を一体化し、その上でPSTN部分の接続料算定においてはLRICと将来原価のハイブリッド方式を採用することが望ましいと考えます。

<ユーザー料金の引き上げ等の政策的な措置について>
ユーザー料金については、基本的には、市場の競争環境の中でユーザーのニーズに応じて決まっていくものと認識しています。
そのため、競争を維持する観点で接続料算定の在り方を見直すことが先決であると考えます。なお、プライスカップ制度については、ボトルネック設備と一体で提供される独占的なサービスについて利用者を保護する目的で実施されているものであり、慎重に取り扱うべきであると考えます。

2 NTSコスト(き線点RT-GC間伝送路コスト)の扱い

回 答

【ソフトバンク】

- (1) 市内通話サービスの競争環境維持とユニバーサルサービスの費用負担の問題は必ずしもトレードオフの関係にあるものではなく、本来電話サービスの提供にかかるコスト全体を効率化して両立を図るべきものと考えます。従って、ユニバーサルサービスの維持に伴う国民負担を既定のものとし、ユニバーサルサービス料等の追加的な国民負担を伴わずに市内通話サービスの競争環境を維持する方策を検討することが必要と考えます。
- なお、電話サービスにおいて市内通話サービスとその他(市外・国際・等)の通話サービスは決して独立に存在するものではありません。仮に市内通話サービスが独占状態に戻ってしまった場合には、競争環境に与えるその影響は市内通話市場に留まらず電話サービス全体に波及する点についても留意すべきと考えます。
- (2) 接続料についてはスタックテストを用いてユーザ料金と接続料の関係が検証されております。これによって基本的にはユーザ料金と逆ざやになる接続料が認可されることはないと思っております。
- ただし、現在実施されているスタックテストについてはその検証基準において必ずしも十分でない点があると思われまます。スタックテストの精度を高めることで、より適切な検証を実施すべきと考えます。
- なお、万が一逆ざやになった場合の市場からの撤退については、消費者利便、競争政策、会社経営等の観点から総合的に検討する必要があり、現時点では回答を差し控えます。
- (3) 接続料について議論する上で最も考慮すべき事項は「接続事業者が市場から撤退しないこと」ではなく「競争環境下でユーザに適切な価格でのサービス提供を実現すること」であると考えます。その点、現行LRICモデルの計算結果によって実際費用を上回る接続料が設定されている現状を放置したままで、ユーザ料金の値上げの可能性を議論することは本末転倒であると考えます。
- なお、NTT東西殿にとって接続料は内部取引であるという構造から、プライスキュープ等のユーザ料金規制を緩和したとしても、NTT東西殿は接続料を高止まりさせつつ利用者料金を引き上げないことも可能です。この場合、競争事業者は競争対応上接続料が上昇してもユーザ料金を維持せざるを得ず、規制措置の意図は実現されません。
- 従って、まずは接続料算定ルールを抜本的に見直して対応することが必要と考えます。

2 NTSコスト(き線点RT-GC間伝送路コスト)の扱い

回	答	【フュージョン】
(1)について	<p>市内通話サービスにおいても、利用者(国民)が複数事業者のサービスから選択できる状況にあることが、利用者への利便性の維持にあたります。そのため接続料金は、サービスが継続可能な水準であることが必要です。</p> <p>一方、ユニバーサルサービス料の負担も抑制する必要があり、それにも何らかの水準があると想定します。</p> <p>利用者が負担するものは、電気通信サービス料金とユニバーサルサービス料金の合計値であるため、この値を最小化する議論(利便性と負担額の均衡)が必要であると考えます。</p>	
(2)について	<p>中継電話事業者のサービスは、市内・県内・県間・国際の全区分(及び携帯宛)をワンストップで提供することにより、利用者の利便性を確保しています。</p> <p>また、利用者もワンストップで提供する電気通信事業者を選択しますので、市内通話の区分が逆ざやとなっても、その区分のみから撤退することはできません。</p>	
(3)について	<p>市場から撤退しないために、各方面からの検討は必要と考えます。</p>	

回	答	【QTnet】
	<p>○弊社は、今後も、自社で吸収できる程度の接続料上昇であれば、電話サービスを継続する意向。</p> <p>○しかしながら、接続料が極端に上昇した場合、事業は厳しくなるため、接続料上昇の抑制など、『接続料を適正水準に設定するための仕組みづくり(*)』が必要と考える。</p> <p>*①IP網の織込みや実際費用との乖離の反映などモデルの見直し、②接続料及びユニバーサルサービス料金でのコスト算定範囲の見直し、③固定電話基本料でのNTSコスト回収 等</p>	

3 提案された新たな算定方式(KDDI案関係)

Q9 【対KDDI、ソフトバンク】

提案した各算定方式・モデルについて、今後の具体的議論に資するよう、各算定方式・モデルに関する計算とその結果としての接続料水準を示して頂きたい。
【佐藤専門委員】

回 答

【KDDI】

○当社が提案した算定モデルは、PSTNからIP電話への円滑な需要の移行を進めることにより電話サービス全体のコスト低廉化を図るため、あらかじめ例えば2、3年後のPSTNとIP電話の需要とかかるコストを予測して電話サービスの接続料を一元化する、というものです。

当該モデルを用いて接続料水準を計算するには、将来のPSTNとIP電話の需要やコストを確定させる必要があります。そのため、早期に電話サービスの移行について国民に見える形でオープンに議論を進める必要があると考えます。

Q10 【対KDDI】

(KDDI資料)7頁のプレゼンテーション資料に示されるようなPSTNとIP電話の加重平均の接続料を算定する場合に用いられるべき将来原価について、もう少し具体的に説明いただければ幸いです。例えば、NGNの料金算定に用いられている将来原価方式と同様の考え方をを用いることが可能、もしくは適当だとお考えでしょうか。
【関口専門委員】

回 答

【KDDI】

○事業者ヒアリングで提言させていただいたとおり、国民全体の利便を確保するためには、コストの高いPSTNからコストの低いIP電話への円滑な移行を促し、電話サービス全体のコスト低廉化を実現することが重要です。そのため、電話サービスの接続料については、例えば2、3年後等、あらかじめ一定期間後のPSTNとIP電話それぞれの需要を予測しておく算定方法を採用することが考えられます。

具体的には、PSTN部分については現在の実績原価をベースとして国民全体で議論して決定した需要予測に基づいて、例えば2、3年後のPSTNの設備規模を推定してかかる接続料コストを算定することが考えられます。なお、その際には、LRIC方式とのハイブリッドとすることで接続料算定の透明性も維持できるものと考えます。

一方のIP電話部分については、現在の「ひかり電話」の接続料算定において用いられている単年の将来原価方式をベースとして、適用年数を延ばすことなどにより算定する方法が考えられ、その点ではNGNの料金算定に用いられている将来原価方式と同様の考え方をを用いることが可能と考えます。

3 提案された新たな算定方式(KDDI案関係)

Q11【対NTT東西】

KDDI,SBが提案した各種方式・モデルについてどのように評価するか。

【佐藤専門委員】

回 答

【NTT東西】

(KDDI殿提案)

○FTTHサービスの需要は、今後、ブロードバンドサービスの多様化やICTの利活用策の展開状況等により、大きく変わりうるものであることから、PSTNとIP電話の将来需要を見通すことは難しく、「一定期間後のPSTNとIP電話の比率を確定」させることは、困難であると考えます。

○また、PSTN側のコスト算定を、LRICと将来原価のハイブリッドとし、どちらか低いほうのコストを採用するという方式は、恣意的であり適切な算定方法ではないと考えます。仮に合算するのであれば、実際の接続に要したコストを回収する仕組みである実際費用方式(実績原価)を前提に算定することは可能性としてあり得るものと考えますが、加入電話とIP電話の設備構成やコスト構造の違いを踏まえて、算定対象とする設備やコストの範囲について、慎重に検討していく必要があると考えます。

3 提案された新たな算定方式(ソフトバンク案関係)

Q12 【対KDDI、ソフトバンク】

提案した各算定方式・モデルについて、今後の具体的議論に資するよう、各算定方式・モデルに関する計算とその結果としての接続料水準を示して頂きたい。
【佐藤専門委員】

回 答

【ソフトバンク】

【PSTN定常モデル】

5次モデルをベースに弊社にて下記条件(※)でPSTN定常モデルを試算した結果、5次モデルと比べて、

GC接続で▲31%

ZC接続で▲26%

程度の減少となっております。

※ 試算の前提条件

- ①5次モデル回線数にひかり電話回線数を加算
- ②加算したひかり電話回線はPSTN回線の通話属性(通信量等)と同じ
- ③FRT-GCコストを除く

【IPモデル】

IPモデル(※1)については直ちにこれを計算することは困難ですが、既にIPモデルを採用している諸外国の事例として、例えばスウェーデンでは、IPモデルでの算定結果はPSTNモデルと比べて4分の1程度(▲76%)(※2)の水準になっております。(GC接続に相当する”Local Segment”の場合)。

※1 5月25日のヒアリングにおいては、IPのテクノロジーによるモデルを「IPハイブリッド」と表現しておりましたが、一部誤解を招く懸念もあることから「IPモデル」と表現を改めます。

※2 (出典)「ハイブリッドモデルver7.1 算定結果」

“Cost results of LRIC Hybrid Model version 7.1” (2009.11.26 PTS; Sweden)

3 提案された新たな算定方式(ソフトバンク案関係)

Q13【対ソフトバンク】

(ソフトバンク資料)11頁のプレゼンテーション資料では、IPハイブリッドを用いるためにIPベースのLRICモデルを新規に構築することが提案されています。仮にIPベースのLRICを構築する場合には、どの程度の技術水準や通信速度を想定してモデルを構築することが望ましいのでしょうか。また、その水準は将来において可変的なのでしょうか。 【関口専門委員】

回 答

【ソフトバンク】

○IPモデルでは、必ずしも現実のIP網を前提とする必要はないと考えます

EU勧告では、PSTN接続料の算定のために、原則として2012年末までに全加盟国にIPベースのボトムアップLRICモデル構築を命じています。欧州における次世代IP網の構築は日本よりも遅れており、現に次世代IP網が実質的に存在しない国もあります。そのような状況下でも、PSTN接続料算定のためにIP技術をモデル内で想定することは可能となっており、スウェーデン等では、既にIPモデルの構築を完了しています。

○諸外国で既に構築されたIPモデルとの整合性も考慮すべきと考えます

日本でIPモデルを構築する場合、地理的条件や需要、サービス要件等に関する我が国固有の条件(いかなる事業者が次世代IP網を構築する場合にも考慮すべき要件)は反映すべきですが、NTT東西殿という事業者には固有の条件については反映すべきではないと考えます。また、IP技術が本来的に有するグローバルスタンダード性を考慮すれば、モデルで採用される技術や設備の想定は、原則として欧州諸国等で採用される想定と大きな乖離がないようにすべき(乖離する場合には、その必然性の検証が必要)と考えます。

○具体的な技術水準や通信速度は、主にモデルの入力値の議論と考えます

IPモデルでは、網構成や技術等に関する基本的な想定は事前に決定する必要がありますが、具体的な技術水準や通信速度等については、概ね、入力値を変化させることで対応が可能と考えます。入力値については、諸外国モデルで採用された効率的な水準を前提とし、日本固有の事情に照らして必要と認められる点は、事業者提案等を受けて個別に修正するといった方法が考えられます。

3 提案された新たな算定方式(ソフトバンク案関係)

Q14【対ソフトバンク】

IPハイブリッドの定義に従うと、「PSTNとIP電話で同一の接続料を適用」とあるが、PSTNにあり、NGNでは提供されていない「GC接続」に係る接続料をどのように計算することを想定しているか。【事務局】

回 答

【ソフトバンク】

○現状のNTT-NGNには「GC接続」に相当する接続点が提供されておりませんが、予めから申上げている通り、電話サービスにおける接続の現状や今後の公正競争条件の確保を考えれば、NTT-NGNにおいてもGCにおける接続点を提供すべきです。また、LRICモデルは最も効率的な仮想ネットワークを構築するものであり、特定の事業者の既存ネットワークを前提とするものではありません。従って、既存のNTT-NGNにおけるGC接続の有無をモデル上のネットワーク構成に必ずしも反映する必要はないと考えます。

なお、算定にあたっての具体的な方法は今後検討が必要ですが、少なくとも以下のような方法があると考えます。

- ・中継局及び収容局での接続点を想定したモデルを構築し、それぞれIC相当、GC相当の接続料を算出
- ・IC相当の接続料に比率を掛けたり、比例配分等によりGC相当の接続料を算出

Q15【対ソフトバンク】

「PSTN定常」の定義に従うと、需要はPSTN分とIP電話分を合算しつつ「適用対象はPSTN接続料のみ」となっている。IP電話の接続料(IGS接続料)を別に算定するとした場合に、再びIP電話の需要を使うこととすると、需要はダブルカウントされることになるのではないか。【事務局】

回 答

【ソフトバンク】

○弊社ヒアリング資料P12図中の数値は、あくまでイメージを示すために記述したものであり、当該資料の【現状】と【PSTN定常】のコストが同じ値になっていますが、それぞれで取り扱う需要が異なるため、厳密にはコストにも差が生じるものと考えます。具体的には、「PSTN定常」は、既存のPSTNに係るコストの他に、合算対象となるIP電話の需要相当分のコストも新たに見込む形となり、そのコストと需要から接続料を算定するものであるため、需要のみをダブルカウントするものではありません。また、「PSTN定常」はPSTNに適用する接続料を算定するものであり、IP電話接続料は別に算定する必要があると考えます。なお、弊社ヒアリング資料の当該図を元に需要のみがダブルカウントと考えられたのであれば、当該図の意図するところではないことをご理解ください。

3 提案された新たな算定方式(ソフトバンク案関係)

Q16【対NTT東西】

KDDI、SBが提案した各種方式・モデルについてどのように評価するか。

【佐藤専門委員】

本年5月25日に開催された第三回情報通信審議会電気通信事業政策部会・接続政策委員会合同公開ヒアリングの質疑において、東日本電信電話株式会社殿・西日本電信電話株式会社殿より「IPベースのLRICモデルの構築は難しい」旨の発言がありました。現にNGN等のIPネットワークを運用しているにも係らず、モデルの構築が難しいと考える理由を具体的にご教示ください。

【ソフトバンク】

回 答

【NTT東西】

(ソフトバンク殿提案)

○モデルをフルIP網で構築するという点については、

- ①現時点において、世界的に見ても4,000万の加入者を収容するIPネットワークは存在していないこと
 - ②NTTのひかり電話は1,000万のユーザが利用している一方で(H22年3月末、NTT東西計)、固定電話が3,800万ものユーザに利用されており、固定電話が大半を占めている状況であることから、4,000万の規模のIPネットワークに対する検証が現時点では実施できていないこと
 - ③高度で新しい電気通信技術の導入という観点でいえば、IP化の技術動向の変化は激しく、モデルでその変化に適宜対応できないこと
- から、IP網をベースとしたモデルについて、一意に定めることは困難であると考えます。

○PSTN定常方式については、PSTN網を構築するLRICモデルに設備構成がまったく異なるIP網の需要を加算してコストを調整することになるため、接続料として回収すべきコストの回収漏れを発生させることになり、合理的ではないと考えます。

3 提案された新たな算定方式(ソフトバンク案関係)

Q17【NTT東西】

ヒアリング時にNTT東西はIPハイブリットモデル策定が困難だという意見だったが実際費用をベースとしたときにどのようにすれば実現できるのか。【佐藤専門委員】

回 答

【NTT東西】

- IP網は他事業者との競争下で構築され、現に熾烈なサービス競争を展開していることから、ボトルネック性はなくPSTNと同じ規制の枠組みの中で検討されるべきものではないと考えます。
- 仮にこうした点を捨象して考えれば、0AB～J番号への音声通話において、ユーザが光IP電話への通話なのか、PSTNへの通話なのか意識しておらず、現行のユーザ料金も同一であることを鑑みれば、実際の接続に要したコストを回収する仕組みである実際費用方式(実績原価)を前提に、PSTNとひかり電話のコスト・需要を合算して算定することは可能性としてあり得るものと考えます。
- ただし、加入電話とIP電話の設備構成やコスト構造の違いを踏まえて、算定対象とする設備やコストの範囲について、慎重に検討していく必要があると考えます。

3 提案された新たな算定方式(KDDI案、ソフトバンク案共通)

Q18【対NTT東西】

ユニバーサルサービス制度における補てん対象額の算定では、加入者回線数についてIP補正を行うことで補てん対象額の減少を補正しました(*)。電話サービス接続料の算定に際してもこれに類似する何らかの加工を施して、IP電話に移行した顧客に係るトラフィックの減少を補正することは適切だとお考えでしょうか(適切でないとお考えの場合にも、その論拠をお示し下されば幸いです)。

もし補正のための検討を行うことが適切だと仮定する場合、接続料算定における分母(トラフィック量)についてのみIP化の進展の影響を考慮すべきなのでしょうか、それともIP電話に関連するコストを分子に加算することも検討すべきなのでしょうか。また、その場合にはIP電話に関連するコストはどのようにして抽出することが望ましいのでしょうか。

(*)「NTT東西の加入電話の維持コストは、IP化の進展にかかわらず容易に減少しないことを踏まえれば、加入電話から光IP電話等への移行による加入電話加入数の減少分については、補てん対象額算定上は反映しないこととし、IP化による補てん対象額の減少を補正することが必要と考えられる。…したがって、現存するNTT東西のメタル加入者回線を利用するサービスからの移行がある場合の回線数を、考慮すべき回線数と考えることが適当である。」(総務省『ユニバーサルサービス制度の将来像に関する研究会報告書』2007年12月,p.23) 【関口専門委員】

回 答

【NTT東西】

- ユニバーサルサービス基金制度におけるIP補正については、高コスト地域における回線数はほとんど減少していないため、当該地域のサービス維持に必要なコストに変化がないにも関わらず、算定の仕組み上、都市部での競争の進展による加入電話回線数全体の減少等により、補填額が減少することを補正したものと認識しています。
- 一方、「IP電話に移行した顧客に係るトラフィックの減少を補正すること」は、現実と異なる仮想的なトラフィックを用いて算定を行うこととなり、コストの回収漏れを発生させることとなると考えます。
- また、「分母についてのみIP化の進展の影響を考慮」した場合、需要だけIP化を反映し、コストには反映されないため、回収漏れを発生させることとなると考えます。
- 仮に「IP電話に関連するコストを分子に加算する」とした場合、実際の接続に要したコストを回収する仕組みである実際費用方式(実績原価)を前提に算定することは可能性としてあり得るものと考えますが、加入電話とIP電話の設備構成やコスト構造の違いを踏まえて、算定対象とする設備やコストの範囲について、慎重に検討していく必要があると考えます。

3 提案された新たな算定方式(KDDI案、ソフトバンク案共通)

Q19【対KDDI、フュージョン、QTnet、ウィルコム、NTT東西】

株式会社ウィルコム殿資料2頁及びソフトバンク株式会社資料7頁にある通り、LRICモデルはモデル構築での透明性確保・非効率の排除等その設計思想には評価しうる点があるものの、実際費用方式との乖離が生じており、解消されるべきと考えます。PSTNからIP電話への移行によるトラヒックの減少という状況も踏まえた場合、KDDI株式会社殿及びソフトバンク株式会社が提案しているような接続料算定方法の抜本の見直しが必要であり、関係事業者も参画したワーキンググループを立ち上げてこれらの現状を踏まえた抜本的な見直し検討を行うことが適当であると考えますが、各社のお考えをご教示ください。【ソフトバンク】

回 答

【KDDI】

○公正な競争環境を維持するためには平成23年度から新たなモデルを用いて電話サービス全体の接続料を算定することが適当であり、早急に検討を進めるべきです。なお、検討にあたっては、ネットワークにかかるコストの詳細情報を保持しているNTT東・西が算定方法の見直しに必要となる情報を十分に開示し、接続事業者の意見も適宜取り入れながら、国民に見える形でオープンに議論を進める必要があります。

回 答

【フュージョン】

○弊社説明資料(P.2,3)のとおりです。
第5次モデルの適用は、可能な限り短期間の適用として、次期モデルによる『接続料算定方法の抜本的な見直し』を要望するものです。

3 提案された新たな算定方式(KDDI案、ソフトバンク案共通)

回	答	【QTnet】
		<p>○接続料を適正水準に設定する仕組みづくりは必要。</p> <p>○その検討にあたっては、接続政策委員会主導のもと、長期増分費用モデル研究会の場を活用することが適当ではないか。</p>

回	答	【ウィルコム】
		<p>○ヒアリングにおいて意見を提出させていただいたとおり、優先課題として、LRIC費用が実際費用より上回っている状況について要因分析を行い、モデル等の必要な見直しを行っていくべきであると考えております。</p> <p>また、PSTN網からIP網への移行を踏まえた料金算定方式の見直しについては、上記の検証結果と今後のPSTN費用の見通しを踏まえ、ワーキンググループの立ち上げ等の可否を行うことが適切と考えております。</p>

回	答	【NTT東西】
		<p>○KDDI 殿やソフトバンク殿が提案している接続料算定方法の抜本の見直しについては、前述のとおり算定方法としては合理的でないと考えており、ワーキンググループを立ち上げて検討する意義は乏しいと考えます。</p>

4 その他

Q20 【対NTT東西】

メタル撤去の時期が明確でないとした場合、そのことによるマイグレーション・並存時の問題としては何が想定されるか。

【佐藤専門委員】

本年5月25日に開催された第三回情報通信審議会電気通信事業政策部会・接続政策委員会合同公開ヒアリングの質疑において、東日本電信電話株式会社殿より「概括的展望の内容についてはコアネットワークのIP網への巻き取りの計画でありメタルの撤去に関しては公表されない」旨の発言がありましたが、マイグレーションに伴う接続料の上昇傾向はアクセス回線を含むレガシー系サービス共通の問題と考えています。

今後の接続料の在り方の検討に当たってはコアネットワークに限らずメタル回線の撤去計画や専用サービス等の移行計画も示されるべきと考えますが、貴社らのお考え及びその理由についてご教示ください。

【ソフトバンク】

回 答

【NTT東西】

○当社だけでも現在4,000万程度御利用いただいているメタルアクセスを費用を投じて計画的に光アクセスへ移行するということは、課題も多くその解決には時間がかかる上に、経済合理的に見て適当でないと考えていることから、その実施時期、移行に要する費用、更改のテンポ等の具体的内容を含めて計画いたしておりません。

○なお、具体的な課題については、

- ・現在、固定電話サービス等のメタルアクセスを御利用になるユーザは当社だけでも4,000万程度いること
 - ・信号機の制御やホームセキュリティ等、光アクセスに対応していないサービスがある中で、強制的にメタルアクセスから光アクセスに移行することに対するユーザの理解をどのように得るかということ
 - ・強制的に光アクセスに移行したとしても、全てのユーザが利用する魅力的なサービスやコンテンツが整わない場合に、光アクセスが無駄になる可能性があること
- に加え、移行に要する費用等、極めて多く、これらを解決して短期間で計画的な移行を実施していくことは困難であると考えます。

○当社としては、今後、魅力的なサービスを創造し提供することやICTの利活用等を促進することに加え、いわゆる条件不利地域に対しても自治体と協力しながら光サービスエリアの拡大に取り組み、光サービスの普及拡大に努めていく考えです。

○その上で、相当程度メタルアクセスを御利用になるユーザが少なくなった段階で、ユニバーサルサービスのあり方、メタルアクセスを利用したサービスを提供している事業者との調整も含めて、社会的コンセンサスを得ながら、計画的に移行することが経済合理性に適った選択であると考えます。

4 その他

Q21 【対NTT東西】

概括的展望については、今後の接続料算定方法の見直し議論開始前に公表されることが望ましいが、今秋を待たずに公表することの可否及び公表できない場合にはその理由をご教示ください。 【ソフトバンク】

回 答

【NTT東西】

○既存の交換機は設備の寿命が概ね10年後から順次到来する見込みであることから今回の接続料見直しを含め、当面はPSTNマイグレーションの影響はないものと考えます。

○また、コアネットワークのIP網へのマイグレーションについては、今般、課題について整理したところであり、その対処策について、半年程度かけて検討することとしているため、今秋に概括的展望を公表する予定です。